



## 第七回

# 政権交代は分権改革の起点？

Yoshio Matsumoto

松本克夫

ジャーナリスト

第一次分権改革の起点は一九九三年の細川連立政権の発足と言っているでしょう。地方分権を旗印に掲げた日本新党などの新党ブームに乗って成立した政権は短命に終わりましたが、後を引き継いだ村山連立政権によって、地方分権推進法の制定にこぎつけました。今回の政権交代も、新たな改革の起点になるでしょうか。

### 政治主導の英仏の改革

政権交代によって、分権改革を劇的に進めたのは、九七年に成立した英国のブレア労働党政権です。ブレア政権は発足後直ちに、マニフェスト(政権公約)に掲げていた分権政策を実行に移しました。もともとイングランドとは別の国だったスコットランドとウェールズには、地元の長年の要望にこたえ、独自の議会の設立を認めました。スコットランド議会の場合には特に権限が強く、一定の範囲内で、独自の法律を制定することができます。日本で言えば、自立性の強い北海道政府を認めたようなものです。

ブレア政権は大ロンドン市も十四年ぶりに復活させました。サッチャー保守党政権と対立した大ロンドン市は同政権によって廃止されていました。東京で言えば、自治体としては区だけの状態から、都を復活させたことになりました。また、イングランドは八つの地域に分け、それ

ぞれ国の出先機関を統合した地域開発公社を設けました。各公社の理事には地域代表も加えました。英国を手本にしようとしている民主党は、政治主導を謳っていますが、ブレア改革は政治主導の最たるものと言えるでしょう。

フランスの分権改革も、政治主導の産物です。シラク政権による改革は、二〇〇二年の大統領選でのシラク氏の圧勝を受けて、公約で掲げていた憲法改正から始まりました。フランス憲法第一条は「不可分の共和国」という国家の大原則を定めています。分権を制約しかねない条文ですが、そこに「その組織は地方分権化される」という文言を追加したのです。言わば分権開始宣言です。自治体の歳入の決定的な部分は地方税など固有の財源が占めなければならぬ、という財政自主権の保障も憲法に明記しました。その後の改革は憲法改正を具体化する作業になっています。

### 縦割り連合軍が阻む日本

日本でも、十六年前の政権交代が分権改革の起点になったくらいですから、政治主導が働かなかつたわけではありません。しかし、それはいつも縦割りの連合軍によって、ブレーキをかけられて来ました。例えば、道路事業でしたら、道路族議員―国土交通省道路局―土木建設業界

という政官業の連合軍の結束が強くて、国道の地方移管のような分権は簡単には進みません。こうした政官業連合軍は、農業、教育、福祉、医療などあらゆる分野で成り立っています。自民党も、総論としては地方分権推進を掲げてきましたが、各論になると内部が割れ、それぞれの族議員が関係省庁や団体と組むため、政治主導が働かなかつたのです。

第一次分権改革では、地方分権推進委員会(諸井慶委員長)が抵抗する各省を説得する役割を担いました。本来なら、内閣が各省を従わせるのが政治主導というものでしょうが、内閣にはその指導力がなかったので、第三者機関に任せました。同委員会は各省が同意したものをだけに内閣に勧告しました。内閣は安心して、勧告を受け取り、実行に移すことができました。こうしたやり方は、英仏両国の政治主導の改革と比べると、随分変則的なものに映ります。

これに対し、民主党は英国に倣い、国家戦略局や行政刷新会議を設け、政治主導を貫く構えです。地方側が求めている国と地方の協議の場の法制化にも同意していますから、この協議を基に政治家中心に分権改革を進めていくことになりそうです。これまでの分権委員会任せ方式とは違うスタイルです。果たして、これで強固な縦割りの壁を破れるかどうか、見ものです。